

平成 2 9 年 度

苫小牧港管理組合決算審査意見書

一	般	会	計
港	湾	整	備
事	業	特	別
会	計		

苫小牧港管理組合監査委員

目 次

1	審査執行者	1
2	審査の対象	1
3	審査の期間	1
4	審査の方法	1
5	決算の概要	2
6	審査結果及び意見	3
7	一般会計	4
	(1) 決算収支	4
	(2) 歳入の内訳	5
	(3) 歳出の内訳	6
	(4) 審査意見	6
8	港湾整備事業特別会計	7
	(1) 決算収支	7
	(2) 歳入の内訳	8
	(3) 歳出の内訳	9
	(4) 審査意見	9
9	財産に関する調書	10
	《参考》実質の決算概要	11

注記

- 1 原則として、文中の万円単位の金額は万円未満を切り捨て、表中の千円単位の金額は千円未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 上記のように表示した結果、総数とその内訳の合計などが一致しない場合がある。
- 4 増減率は、増減額を前年度額の絶対値で除した数値に100を乗じて算定し、前年度額が0の場合は皆増、当年度額が0の場合は皆減、増減額が0の場合は空白で表示した。

1 審査執行者

監査委員 渡 邊 直 樹
監査委員 渡 辺 満

2 審査の対象

- (1) 平成29年度苫小牧港管理組合一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度苫小牧港管理組合港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成29年度苫小牧港管理組合財産に関する調書

3 審査の期間

平成30年7月11日から同年9月27日まで

4 審査の方法

審査に付された一般会計及び港湾整備事業特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数が正確であるかを検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、各種証拠書類の点検等及び関係部局からの説明の聴取を行うなど必要と認める審査手続を実施し、別に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

5 決算の概要

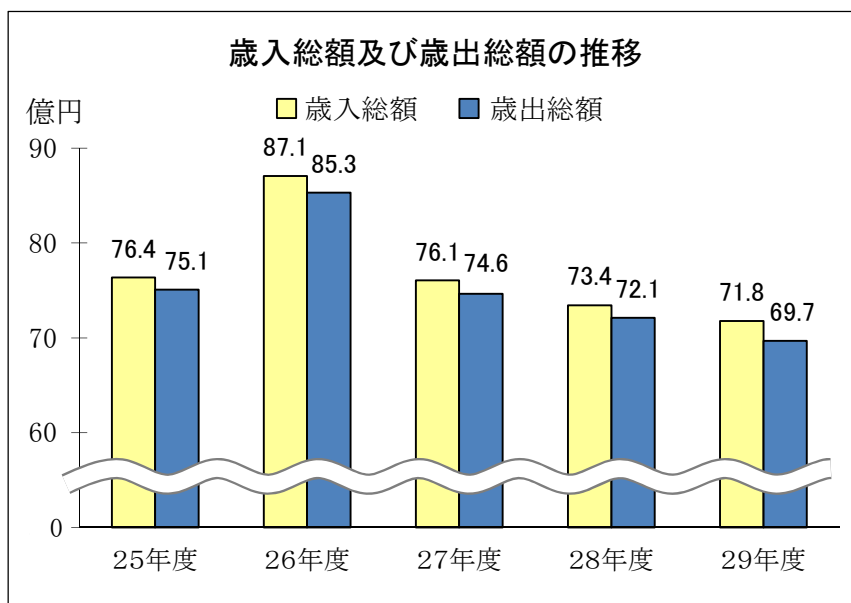
最近5年間の一般会計及び港湾整備事業特別会計の決算状況は、下表のとおりである。

(単位：円)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般会計	歳入歳出予算現額	5,496,825,000	5,450,835,000	4,995,541,000	4,886,094,000	4,756,015,000
	歳入総額	5,204,411,659	5,211,100,434	4,945,812,520	4,738,316,391	4,723,539,422
	歳出総額	5,074,010,224	5,038,027,635	4,804,286,567	4,605,408,082	4,512,677,829
	歳入歳出差引額	130,401,435	173,072,799	141,525,953	132,908,309	210,861,593
	翌年度へ繰り越すべき財源	3,448,000	1,552,000	0	264,000	0
	実質収支	126,953,435	171,520,799	141,525,953	132,644,309	210,861,593
	単年度収支	4,316,934	44,567,364	△ 29,994,846	△ 8,881,644	78,217,284
特別会計	歳入歳出予算現額	2,487,100,000	3,594,380,000	2,710,764,000	2,693,806,000	2,603,593,000
	歳入総額	2,432,831,338	3,494,705,808	2,659,353,830	2,606,156,685	2,454,042,745
	歳出総額	2,432,831,338	3,494,705,808	2,659,353,830	2,606,156,685	2,454,042,745
	歳入歳出差引額	0	0	0	0	0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
合 計	歳入歳出予算現額	7,983,925,000	9,045,215,000	7,706,305,000	7,579,900,000	7,359,608,000
	歳入総額	7,637,242,997	8,705,806,242	7,605,166,350	7,344,473,076	7,177,582,167
	歳出総額	7,506,841,562	8,532,733,443	7,463,640,397	7,211,564,767	6,966,720,574
	歳入歳出差引額	130,401,435	173,072,799	141,525,953	132,908,309	210,861,593
	翌年度へ繰り越すべき財源	3,448,000	1,552,000	0	264,000	0
	実質収支	126,953,435	171,520,799	141,525,953	132,644,309	210,861,593
	単年度収支	4,316,934	44,567,364	△ 29,994,846	△ 8,881,644	78,217,284

平成29年度の一般会計及び港湾整備事業特別会計合計の歳入総額は71億7,758万円で、前年度と比較すると1億6,689万円(2.3%)の減少となっている。歳出総額は69億6,672万円で、前年度と比較すると2億4,484万円(3.4%)の減少となっている。

また、実質収支は2億1,086万円の黒字となっており、単年度収支でも7,821万円の黒字となっている。



6 審査結果及び意見

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数は、証書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各会計の予算執行及び事務処理については、別に実施した定期監査等において一部改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

各会計に関する審査結果及び意見については、次のとおりである。

7 一般会計

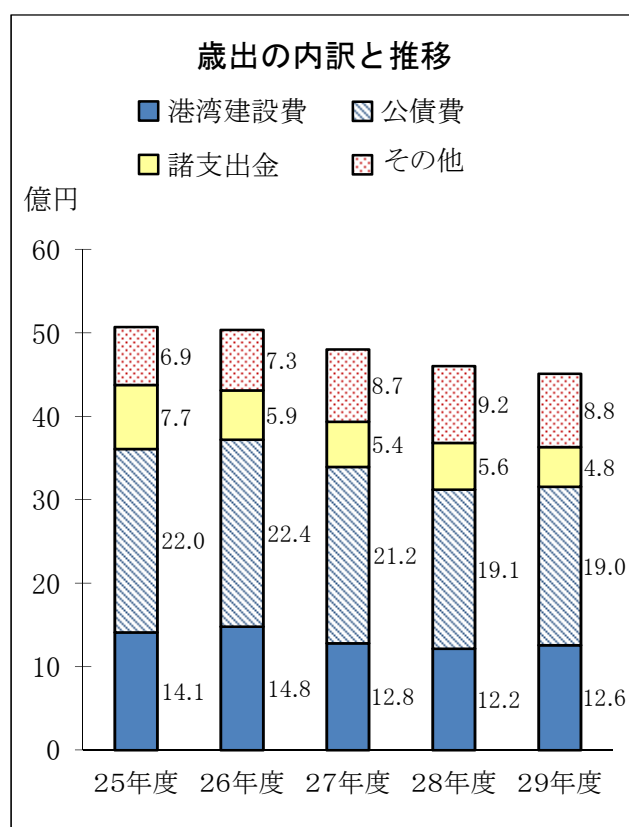
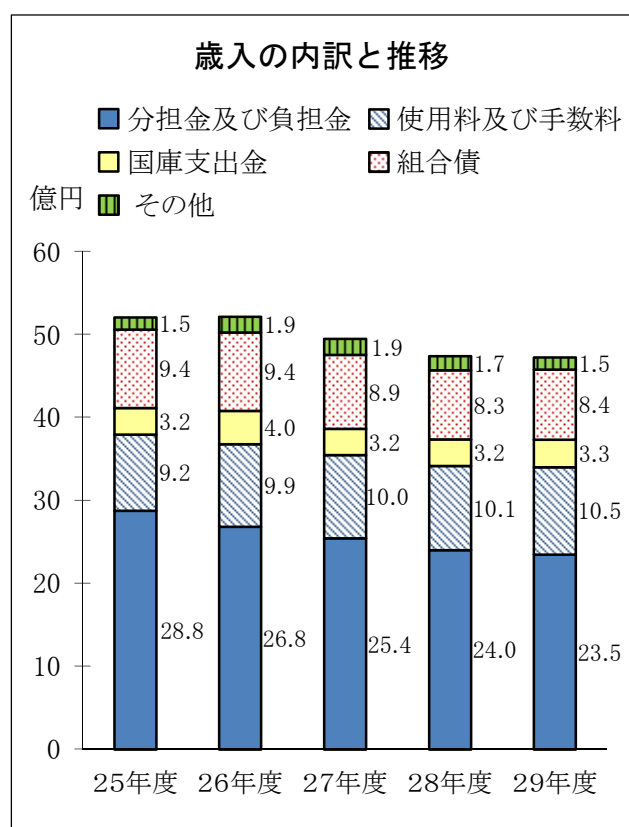
(1) 決算収支

(単位：円)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入	5,204,411,659	5,211,100,434	4,945,812,520	4,738,316,391	4,723,539,422
分担金及び負担金	2,876,063,000	2,682,110,000	2,542,778,000	2,402,833,000	2,346,566,000
使用料及び手数料	917,320,513	994,155,241	1,002,288,360	1,014,119,051	1,052,177,194
国庫支出金	320,819,847	403,232,215	317,209,295	317,049,520	333,757,571
組合債	943,400,000	944,400,000	893,000,000	833,000,000	842,900,000
その他	146,808,299	187,202,978	190,536,865	171,314,820	148,138,657
歳出	5,074,010,224	5,038,027,635	4,804,286,567	4,605,408,082	4,512,677,829
港湾建設費	1,413,645,336	1,480,789,392	1,281,610,799	1,216,029,111	1,257,822,918
公債費	2,197,881,116	2,242,792,423	2,115,274,554	1,907,670,727	1,899,763,265
諸支出金	768,694,751	589,261,709	541,955,474	558,990,514	476,403,058
その他	693,789,021	725,184,111	865,445,740	922,717,730	878,688,588
差引(形式収支)	130,401,435	173,072,799	141,525,953	132,908,309	210,861,593
翌年度へ繰り越すべき財源	3,448,000	1,552,000	0	264,000	0
実質収支	126,953,435	171,520,799	141,525,953	132,644,309	210,861,593

平成29年度の一般会計の実質収支は2億1,086万円の黒字となっている。使用料及び手数料の最近5年間の推移をみると増加傾向にあるが、その歳入は管理運営費（歳出の「その他」）と公債費の一部にしか充てられず、歳入不足分は北海道と苫小牧市からの母体負担金（歳入の「分担金及び負担金」）で補填している。

歳出の諸支出金は、港湾整備事業特別会計への繰出金であるため、一般会計の収支不足額を補填する当年度の実質的な母体負担金は、分担金及び負担金から諸支出金を差し引いた18億7,016万円となっている。



(2) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2,346,566,000	49.7	2,402,833,000	50.7	△ 56,267,000	△ 2.3
1 西港負担金	1,202,592,000	25.5	1,342,051,000	28.3	△ 139,459,000	△ 10.4
2 東港負担金	1,143,974,000	24.2	1,060,782,000	22.4	83,192,000	7.8
2 使用料及び手数料	1,052,177,194	22.3	1,014,119,051	21.4	38,058,143	3.8
1 西港使用料及び手数料	795,400,512	16.8	745,613,274	15.7	49,787,238	6.7
2 東港使用料及び手数料	256,776,682	5.4	268,505,777	5.7	△ 11,729,095	△ 4.4
3 国庫支出金	333,757,571	7.1	317,049,520	6.7	16,708,051	5.3
1 西港国庫支出金	263,487,280	5.6	259,896,425	5.5	3,590,855	1.4
2 東港国庫支出金	70,270,291	1.5	57,153,095	1.2	13,117,196	23.0
4 道支出金	415,000	0.0	3,758,000	0.1	△ 3,343,000	△ 89.0
1 西港道支出金	415,000	0.0	3,758,000	0.1	△ 3,343,000	△ 89.0
5 財産収入	9,500,088	0.2	10,236,140	0.2	△ 736,052	△ 7.2
1 西港財産収入	9,500,088	0.2	10,236,140	0.2	△ 736,052	△ 7.2
2 東港財産収入	0		0		0	
6 繰越金	132,908,309	2.8	141,525,953	3.0	△ 8,617,644	△ 6.1
1 西港繰越金	106,160,908	2.2	114,824,392	2.4	△ 8,663,484	△ 7.5
2 東港繰越金	26,747,401	0.6	26,701,561	0.6	45,840	0.2
7 諸収入	5,315,260	0.1	5,794,727	0.1	△ 479,467	△ 8.3
1 西港諸収入	4,215,668	0.1	4,666,218	0.1	△ 450,550	△ 9.7
2 東港諸収入	1,099,592	0.0	1,128,509	0.0	△ 28,917	△ 2.6
8 組合債	842,900,000	17.8	833,000,000	17.6	9,900,000	1.2
1 西港組合債	774,600,000	16.4	782,500,000	16.5	△ 7,900,000	△ 1.0
2 東港組合債	68,300,000	1.4	50,500,000	1.1	17,800,000	35.2
○ 寄附金	0		10,000,000	0.2	△ 10,000,000	皆減
○ 西港寄附金	0		10,000,000	0.2	△ 10,000,000	皆減
合 計	4,723,539,422	100	4,738,316,391	100	△ 14,776,969	△ 0.3
1 西港分	3,156,371,456	66.8	3,273,545,449	69.1	△ 117,173,993	△ 3.6
2 東港分	1,567,167,966	33.2	1,464,770,942	30.9	102,397,024	7.0

平成29年度の歳入決算額は47億2,353万円で、前年度と比較すると1,477万円(0.3%)の減少となっている。これは、分担金及び負担金で5,626万円、繰越金で861万円、寄附金で1,000万円の減、使用料及び手数料で3,805万円、国庫支出金で1,670万円、組合債で990万円の増などである。

(3) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 議会費	10,138,342	0.2	7,168,622	0.2	2,969,720	41.4
1 組合議会費	10,138,342	0.2	7,168,622	0.2	2,969,720	41.4
2 総務費	559,769,770	12.4	555,337,513	12.1	4,432,257	0.8
1 西港総務管理費	444,628,674	9.9	448,192,438	9.7	△ 3,563,764	△ 0.8
2 東港総務管理費	115,141,096	2.6	107,145,075	2.3	7,996,021	7.5
3 港湾管理費	308,780,476	6.8	339,939,995	7.4	△ 31,159,519	△ 9.2
1 西港施設管理費	219,759,489	4.9	258,347,834	5.6	△ 38,588,345	△ 14.9
2 東港施設管理費	89,020,987	2.0	81,592,161	1.8	7,428,826	9.1
4 港湾建設費	1,257,822,918	27.9	1,216,029,111	26.4	41,793,807	3.4
1 西港建設費	1,115,643,986	24.7	1,105,950,391	24.0	9,693,595	0.9
2 東港建設費	142,178,932	3.2	110,078,720	2.4	32,100,212	29.2
5 公債費	1,899,763,265	42.1	1,907,670,727	41.4	△ 7,907,462	△ 0.4
1 西港公債費	1,199,111,839	26.6	1,213,738,258	26.4	△ 14,626,419	△ 1.2
2 東港公債費	700,651,426	15.5	693,932,469	15.1	6,718,957	1.0
6 諸支出金	476,403,058	10.6	558,990,514	12.1	△ 82,587,456	△ 14.8
1 西港諸支出金	75,719	0.0	113,715,398	2.5	△ 113,639,679	△ 99.9
2 東港諸支出金	476,327,339	10.6	445,275,116	9.7	31,052,223	7.0
7 予備費	0		0		0	
○ 災害復旧費	0		20,271,600	0.4	△ 20,271,600	皆減
○ 西港港湾施設災害復旧費	0		20,271,600	0.4	△ 20,271,600	皆減
合 計	4,512,677,829	100	4,605,408,082	100	△ 92,730,253	△ 2.0
1 西港分	2,989,358,049	66.2	3,167,384,541	68.8	△ 178,026,492	△ 5.6
2 東港分	1,523,319,780	33.8	1,438,023,541	31.2	85,296,239	5.9

・組合議会費は、西港分として合計している。

平成29年度の歳出決算額は45億1,267万円で、前年度と比較すると9,273万円(2.0%)の減少となっている。これは、港湾管理費で3,115万円、港湾整備事業特別会計への繰出金である諸支出金で8,258万円、災害復旧費で2,027万円の減、港湾建設費で4,179万円の増などである。

公債費の構成比率は42.1%となっている。

(4) 審査意見

本会計は、公共性が高く経済活動の根幹となる港湾の維持管理を担うものであり、地元負担を含め公費の投入は必要と考える。しかし、歳入の約5割を地元負担である母体負担金が占めている。また、減少傾向にあるものの歳出の4割以上を過去の組合債の返済である公債費が占めている。

今後も引き続き、母体負担金と公債費の減少に向けた取組を進めるとともに、港湾機能の拡充を図り、本市、本道の経済の更なる発展に寄与していくよう望むものである。

8 港湾整備事業特別会計

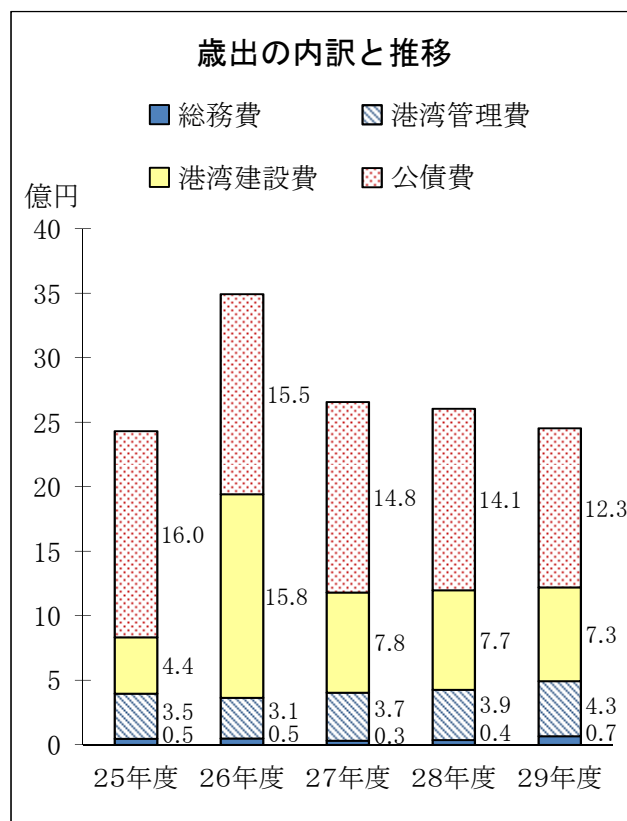
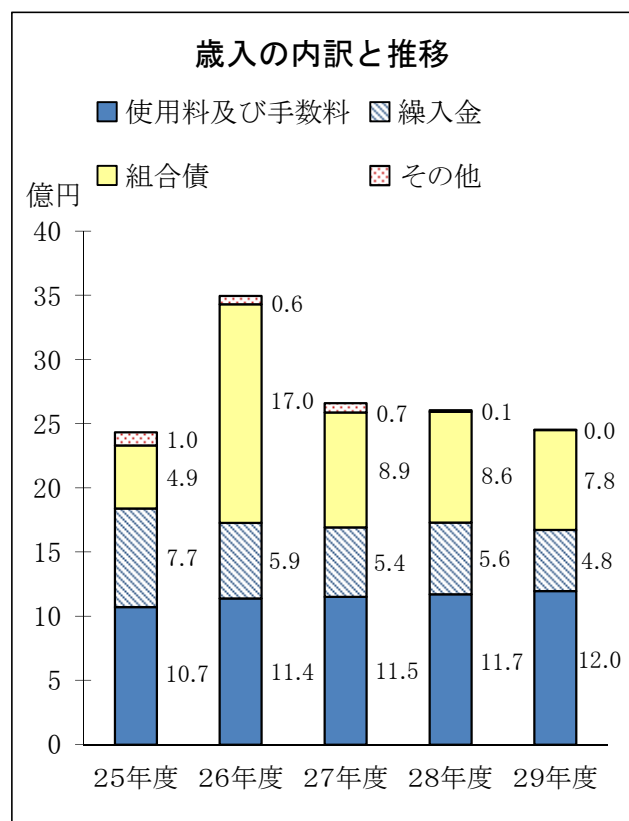
(1) 決算収支

(単位：円)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入	2,432,831,338	3,494,705,808	2,659,353,830	2,606,156,685	2,454,042,745
使用料及び手数料	1,071,932,249	1,138,725,009	1,151,705,661	1,171,413,354	1,197,565,724
繰入金	768,694,751	589,261,709	541,955,474	558,990,514	476,403,058
組合債	490,200,000	1,702,100,000	894,000,000	863,300,000	776,100,000
その他	102,004,338	64,619,090	71,692,695	12,452,817	3,973,963
歳出	2,432,831,338	3,494,705,808	2,659,353,830	2,606,156,685	2,454,042,745
総務費	47,249,786	51,121,062	32,585,647	37,775,056	69,062,165
港湾管理費	350,552,984	313,926,918	373,143,052	390,300,121	425,117,736
港湾建設費	436,416,021	1,577,974,420	777,264,414	771,996,463	728,571,007
公債費	1,598,612,547	1,551,683,408	1,476,360,717	1,406,085,045	1,231,291,837
差引(形式収支)	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	0	0	0	0	0

平成29年度の港湾整備事業特別会計の歳入、歳出決算額は同額の24億5,404万円となっている。本会計は、公営企業会計としての位置付けで平成20年度から一般会計と区分して経理されており、当該事業が提供するサービスに見合う受益者負担で経費を賄う独立採算経営が求められる。

最近5年間の決算の規模は、各年度の港湾建設事業の状況により増減しているが、大型用地造成工事のあった平成26年度を除くと25億円程度の推移となっている。



(2) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	1,197,565,724	48.8	1,171,413,354	44.9	26,152,370	2.2
1 西港使用料及び手数料	610,975,574	24.9	598,338,775	23.0	12,636,799	2.1
2 東港使用料及び手数料	586,590,150	23.9	573,074,579	22.0	13,515,571	2.4
2 繰入金	476,403,058	19.4	558,990,514	21.4	△ 82,587,456	△ 14.8
1 西港繰入金	75,719	0.0	113,715,398	4.4	△ 113,639,679	△ 99.9
2 東港繰入金	476,327,339	19.4	445,275,116	17.1	31,052,223	7.0
3 諸収入	3,973,963	0.2	12,452,817	0.5	△ 8,478,854	△ 68.1
1 西港諸収入	3,018,703	0.1	2,267,511	0.1	751,192	33.1
2 東港諸収入	955,260	0.0	10,185,306	0.4	△ 9,230,046	△ 90.6
4 組合債	776,100,000	31.6	863,300,000	33.1	△ 87,200,000	△ 10.1
1 西港組合債	638,400,000	26.0	571,300,000	21.9	67,100,000	11.7
2 東港組合債	137,700,000	5.6	292,000,000	11.2	△ 154,300,000	△ 52.8
合 計	2,454,042,745	100	2,606,156,685	100	△ 152,113,940	△ 5.8
1 西港分	1,252,469,996	51.0	1,285,621,684	49.3	△ 33,151,688	△ 2.6
2 東港分	1,201,572,749	49.0	1,320,535,001	50.7	△ 118,962,252	△ 9.0

平成29年度の歳入決算額は24億5,404万円で、前年度と比較すると1億5,211万円(5.8%)の減少となっている。これは、繰入金で8,258万円、組合債で港湾建設費の減による8,720万円の減、使用料及び手数料で西港の荷さばき地使用料や東港の荷役機械使用料の増などによる2,615万円の増などである。

(3) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	69,062,165	2.8	37,775,056	1.4	31,287,109	82.8
1 西港総務管理費	45,098,799	1.8	21,559,263	0.8	23,539,536	109.2
2 東港総務管理費	23,963,366	1.0	16,215,793	0.6	7,747,573	47.8
2 港湾管理費	425,117,736	17.3	390,300,121	15.0	34,817,615	8.9
1 西港施設管理費	119,025,840	4.9	107,569,427	4.1	11,456,413	10.7
2 東港施設管理費	306,091,896	12.5	282,730,694	10.8	23,361,202	8.3
3 港湾建設費	728,571,007	29.7	771,996,463	29.6	△ 43,425,456	△ 5.6
1 西港整備事業費	670,434,527	27.3	562,556,471	21.6	107,878,056	19.2
2 東港整備事業費	58,136,480	2.4	209,439,992	8.0	△ 151,303,512	△ 72.2
4 公債費	1,231,291,837	50.2	1,406,085,045	54.0	△ 174,793,208	△ 12.4
1 西港公債費	417,910,830	17.0	593,936,523	22.8	△ 176,025,693	△ 29.6
2 東港公債費	813,381,007	33.1	812,148,522	31.2	1,232,485	0.2
5 予備費	0		0		0	
合 計	2,454,042,745	100	2,606,156,685	100	△ 152,113,940	△ 5.8
1 西港分	1,252,469,996	51.0	1,285,621,684	49.3	△ 33,151,688	△ 2.6
2 東港分	1,201,572,749	49.0	1,320,535,001	50.7	△ 118,962,252	△ 9.0

平成29年度の歳出決算額は24億5,404万円で、前年度と比較すると1億5,211万円(5.8%)の減少となっている。これは、公債費で1億7,479万円、港湾建設費で4,342万円の減、港湾管理費で3,481万円、総務費で3,128万円の増である。

公債費の構成比率は50.2%となっている。

(4) 審査意見

本会計は荷役機械、上屋、荷さばき地等に関する事業収入及び管理費、建設費、公債費等の費用について、一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

本会計の主要な収益である港湾施設の使用料及び手数料は、前年度から2.2%増加して11億9,756万円の歳入となっている。歳出は、公債費で12億3,129万円、港湾管理費で4億2,511万円となっており、収益で補えない歳入不足額は、一般会計からの繰入金で補填している。

平成29年度は、旧庁舎跡地を利用した西港区南ふ頭荷さばき地の造成や西港区中央北ふ頭上屋の建設工事に着手するなど、RORO船の荷役効率向上を目的としたターミナルの再編を進めている。

港湾機能の強化には多額の投資が必要であるが、将来の公債費負担を見据えた整備事業の適正な実施とともに、港湾の利用促進と経営の合理化に努めるよう望むものである。

9 財産に関する調書

(1) 増減高及び現在高

平成29年度における一般会計及び港湾整備事業特別会計を合わせた本組合財産の増減高及び現在高は、次のとおりである。

区 分	単位	前年度末 現 在 高	当年度中増減高			当年度末 現 在 高
			増	減	差引	
公有財産						
建物	m ²	570.18		△ 570.18	△ 570.18	
動産						
灯浮標・標識灯	基	57		△ 4	△ 4	53
浮栈橋	基	10				10
出資による権利	千円	890,980		△ 18,956	△ 18,956	872,024
物品	点	23				23

・物品は、1点50万円以上のものである。

(2) 増減の内訳

公有財産

建物は、前年度末の延面積現在高570.18m²に対し皆減となっている。これは職員住宅の除却によるものである。

動産の灯浮標・標識灯は、前年度末残高57基に対し4基の減少となっている。これは灯浮標が波浪により流失したことによるものである。

出資による権利は、前年度末現在高8億9,098万円に対し1,895万円の減少となっている。これは一般社団法人日高管内漁業振興協会への出捐金の減によるものである。

(3) 審査意見

財産は、その所有する目的に応じて最も有効に運用するため常に良好な状態となるように管理を行い、必要に応じてその有用性等を勘案し、売却を含めた適切な処分の検討を行うなど、法令等の定めるところにより適正な管理と有効な活用を望むものである。

《参考》実質の決算概要

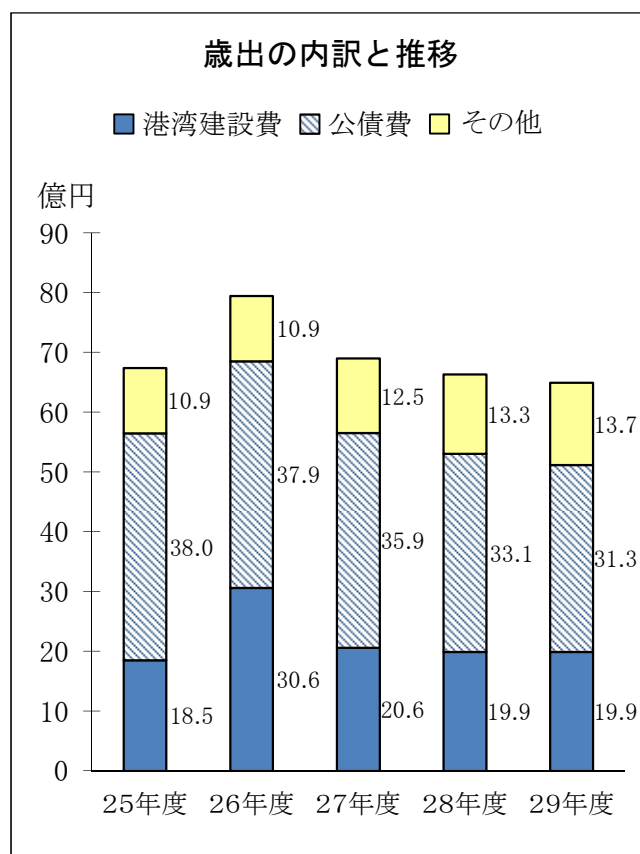
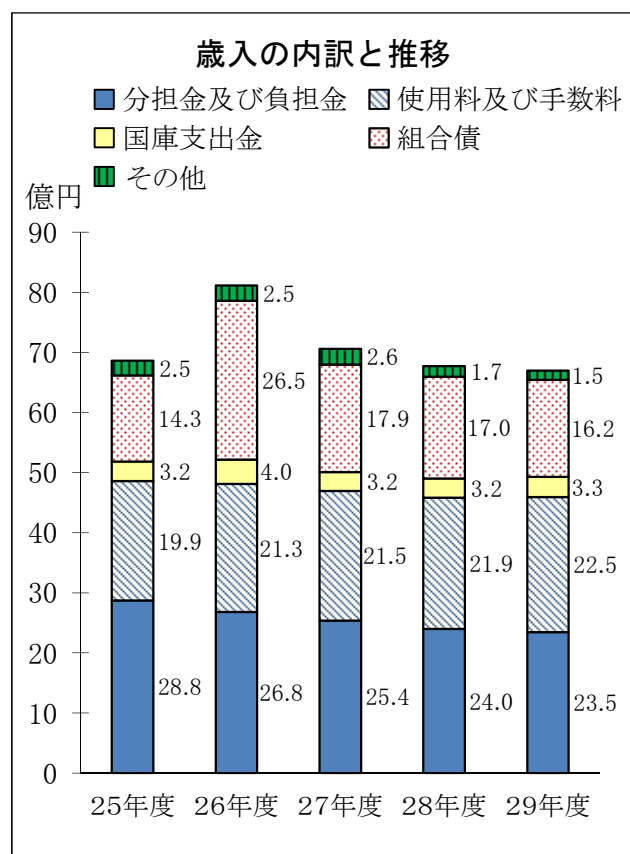
一般会計と港湾整備事業特別会計を合算し、会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した実質の決算概要は、下表のとおりである。

(1) 決算収支

(単位：円)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入	6,868,548,246	8,116,544,533	7,063,210,876	6,785,482,562	6,701,179,109
分担金及び負担金	2,876,063,000	2,682,110,000	2,542,778,000	2,402,833,000	2,346,566,000
使用料及び手数料	1,989,252,762	2,132,880,250	2,153,994,021	2,185,532,405	2,249,742,918
国庫支出金	320,819,847	403,232,215	317,209,295	317,049,520	333,757,571
組合債	1,433,600,000	2,646,500,000	1,787,000,000	1,696,300,000	1,619,000,000
その他	248,812,637	251,822,068	262,229,560	183,767,637	152,112,620
歳出	6,738,146,811	7,943,471,734	6,921,684,923	6,652,574,253	6,490,317,516
港湾建設費	1,850,061,357	3,058,763,812	2,058,875,213	1,988,025,574	1,986,393,925
公債費	3,796,493,663	3,794,475,831	3,591,635,271	3,313,755,772	3,131,055,102
その他	1,091,591,791	1,090,232,091	1,271,174,439	1,350,792,907	1,372,868,489
差引(形式収支)	130,401,435	173,072,799	141,525,953	132,908,309	210,861,593
翌年度へ繰り越すべき財源	3,448,000	1,552,000	0	264,000	0
実質収支	126,953,435	171,520,799	141,525,953	132,644,309	210,861,593

平成29年度の歳出は、公債費などの減少などにより前年度を約1億6千万円下回り、事業規模は約65億円となっている。分担金及び負担金で収支の均衡を図っている。



(2) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2,346,566,000	35.0	2,402,833,000	35.4	△ 56,267,000	△ 2.3
1 西港負担金	1,202,592,000	17.9	1,342,051,000	19.8	△ 139,459,000	△ 10.4
2 東港負担金	1,143,974,000	17.1	1,060,782,000	15.6	83,192,000	7.8
2 使用料及び手数料	2,249,742,918	33.6	2,185,532,405	32.2	64,210,513	2.9
1 西港使用料及び手数料	1,406,376,086	21.0	1,343,952,049	19.8	62,424,037	4.6
2 東港使用料及び手数料	843,366,832	12.6	841,580,356	12.4	1,786,476	0.2
3 国庫支出金	333,757,571	5.0	317,049,520	4.7	16,708,051	5.3
1 西港国庫支出金	263,487,280	3.9	259,896,425	3.8	3,590,855	1.4
2 東港国庫支出金	70,270,291	1.0	57,153,095	0.8	13,117,196	23.0
4 道支出金	415,000	0.0	3,758,000	0.1	△ 3,343,000	△ 89.0
1 西港道支出金	415,000	0.0	3,758,000	0.1	△ 3,343,000	△ 89.0
5 財産収入	9,500,088	0.1	10,236,140	0.2	△ 736,052	△ 7.2
1 西港財産収入	9,500,088	0.1	10,236,140	0.2	△ 736,052	△ 7.2
2 東港財産収入	0		0		0	
6 繰越金	132,908,309	2.0	141,525,953	2.1	△ 8,617,644	△ 6.1
1 西港繰越金	106,160,908	1.6	114,824,392	1.7	△ 8,663,484	△ 7.5
2 東港繰越金	26,747,401	0.4	26,701,561	0.4	45,840	0.2
7 諸収入	9,289,223	0.1	18,247,544	0.3	△ 8,958,321	△ 49.1
1 西港諸収入	7,234,371	0.1	6,933,729	0.1	300,642	4.3
2 東港諸収入	2,054,852	0.0	11,313,815	0.2	△ 9,258,963	△ 81.8
8 組合債	1,619,000,000	24.2	1,696,300,000	25.0	△ 77,300,000	△ 4.6
1 西港組合債	1,413,000,000	21.1	1,353,800,000	20.0	59,200,000	4.4
2 東港組合債	206,000,000	3.1	342,500,000	5.0	△ 136,500,000	△ 39.9
○ 寄附金	0		10,000,000	0.1	△ 10,000,000	皆減
○ 西港寄附金	0		10,000,000	0.1	△ 10,000,000	皆減
合 計	6,701,179,109	100	6,785,482,562	100	△ 84,303,453	△ 1.2
1 西港分	4,408,765,733	65.8	4,445,451,735	65.5	△ 36,686,002	△ 0.8
2 東港分	2,292,413,376	34.2	2,340,030,827	34.5	△ 47,617,451	△ 2.0

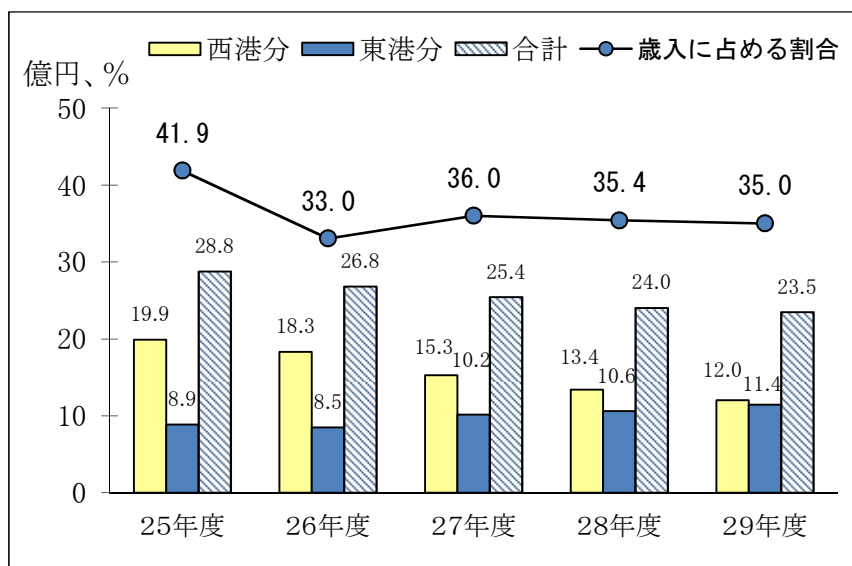
平成29年度の歳入決算額は67億117万円で、前年度と比較すると8,430万円(1.2%)の減少となっている。これは、分担金及び負担金で5,626万円、組合債で埠頭用地造成債の起債対象事業の減などによる7,730万円、寄附金で1,000万円の減、使用料及び手数料で6,421万円の増などによるものである。

(3) 分担金及び負担金（母体負担金）の推移

(単位：円、%)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
母体負担金	2,876,063,000	2,682,110,000	2,542,778,000	2,402,833,000	2,346,566,000
西港分	1,988,500,000	1,831,274,000	1,527,002,000	1,342,051,000	1,202,592,000
東港分	887,563,000	850,836,000	1,015,776,000	1,060,782,000	1,143,974,000
歳入に占める割合	41.9	33.0	36.0	35.4	35.0

最近5年間の母体負担金の推移をみると、減少傾向にあり、平成29年度は前年度より5,626万円減少し、23億4,656万円となっており、歳入に占める割合は35.0%である。

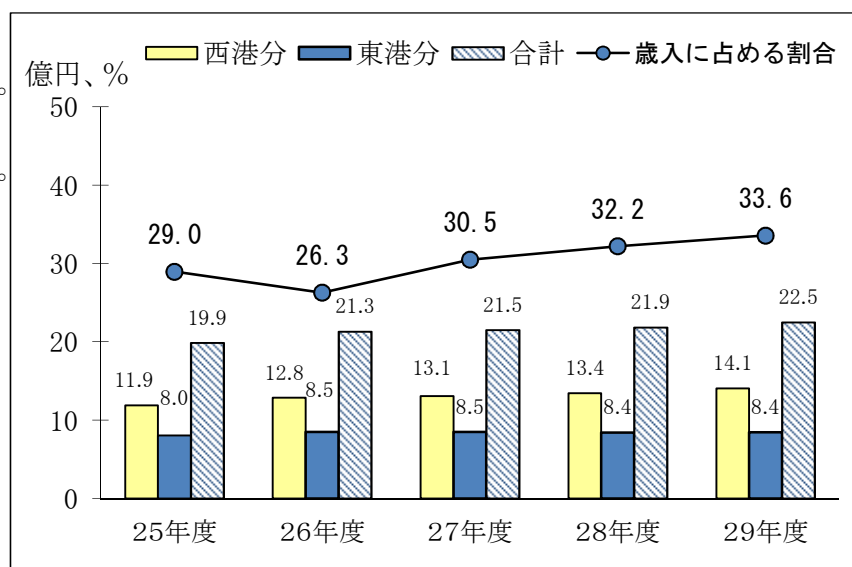


(4) 使用料及び手数料の推移

(単位：円、%)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
使用料及び手数料	1,989,252,762	2,132,880,250	2,153,994,021	2,185,532,405	2,249,742,918
西港分	1,187,473,343	1,283,874,731	1,307,293,226	1,343,952,049	1,406,376,086
東港分	801,779,419	849,005,519	846,700,795	841,580,356	843,366,832
歳入に占める割合	29.0	26.3	30.5	32.2	33.6

最近5年間の使用料及び手数料の推移をみると、増加傾向にある。これは岸壁等使用料や荷さばき地利用料が増加しているためである。平成29年度は前年度より6,421万円増加し、22億4,974万円となっており、歳入に占める割合は33.6%である。

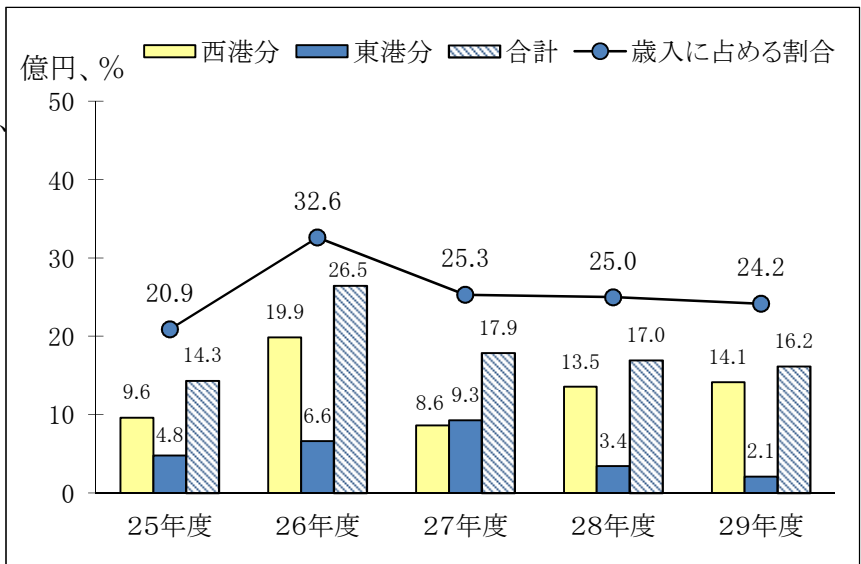


(5) 組合債の推移

(単位：円、%)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
組合債	1,433,600,000	2,646,500,000	1,787,000,000	1,696,300,000	1,619,000,000
西港分	958,400,000	1,985,400,000	861,000,000	1,353,800,000	1,413,000,000
東港分	475,200,000	661,100,000	926,000,000	342,500,000	206,000,000
歳入に占める割合	20.9	32.6	25.3	25.0	24.2

最近5年間の組合債の推移をみると、各年度の建設事業の状況により変動している。平成26年度は、西港区入船ふ頭などの用地造成事業の実施により26億4,650万円となったが、平成29年度は16億1,900万円となっており、歳入に占める割合は24.2%である。

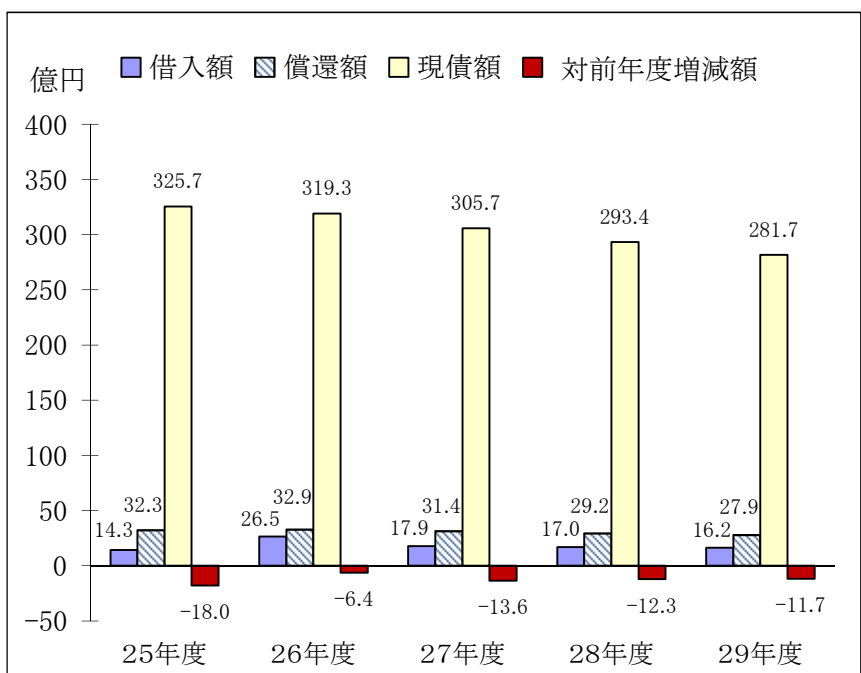


(6) 組合債現債額の推移

(単位：円)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
借入額	1,433,600,000	2,646,500,000	1,787,000,000	1,696,300,000	1,619,000,000
償還額	3,230,283,041	3,285,168,291	3,144,980,635	2,922,420,929	2,792,937,650
現債額	32,567,579,613	31,928,911,322	30,570,930,687	29,344,809,758	28,170,872,108
対前年度増減額	△1,796,683,041	△638,668,291	△1,357,980,635	△1,226,120,929	△1,173,937,650

最近5年間の組合債現債額の推移をみると、いずれも償還額が借入額を上回っており、年々減少となっている。



(7) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
1 議会費	10,138,342	0.2	7,168,622	0.1	2,969,720	41.4
1 組合議会費	10,138,342	0.2	7,168,622	0.1	2,969,720	41.4
2 総務費	628,831,935	9.7	593,112,569	8.9	35,719,366	6.0
1 西港総務管理費	489,727,473	7.5	469,751,701	7.1	19,975,772	4.3
2 東港総務管理費	139,104,462	2.1	123,360,868	1.9	15,743,594	12.8
3 港湾管理費	733,898,212	11.3	730,240,116	11.0	3,658,096	0.5
1 西港施設管理費	338,785,329	5.2	365,917,261	5.5	△ 27,131,932	△ 7.4
2 東港施設管理費	395,112,883	6.1	364,322,855	5.5	30,790,028	8.5
4 港湾建設費	1,986,393,925	30.6	1,988,025,574	29.9	△ 1,631,649	△ 0.1
1 西港建設及び整備事業費	1,786,078,513	27.5	1,668,506,862	25.1	117,571,651	7.0
2 東港建設及び整備事業費	200,315,412	3.1	319,518,712	4.8	△ 119,203,300	△ 37.3
5 公債費	3,131,055,102	48.2	3,313,755,772	49.8	△ 182,700,670	△ 5.5
1 西港公債費	1,617,022,669	24.9	1,807,674,781	27.2	△ 190,652,112	△ 10.5
2 東港公債費	1,514,032,433	23.3	1,506,080,991	22.6	7,951,442	0.5
6 災害復旧費	0		20,271,600	0.3	△ 20,271,600	皆減
1 西港港湾施設災害復旧費	0		20,271,600	0.3	△ 20,271,600	皆減
合 計	6,490,317,516	100	6,652,574,253	100	△ 162,256,737	△ 2.4
1 西港分	4,241,752,326	65.4	4,339,290,827	65.2	△ 97,538,501	△ 2.2
2 東港分	2,248,565,190	34.6	2,313,283,426	34.8	△ 64,718,236	△ 2.8

・組合議会費は、西港分として合計している。

平成29年度の歳出決算額は64億9,031万円で、前年度と比較すると1億6,225万円(2.4%)の減少となっている。これは、公債費で1億8,270万円、災害復旧費で2,027万円の減、総務費で消費税等納税額の増加などによる3,571万円の増などである。

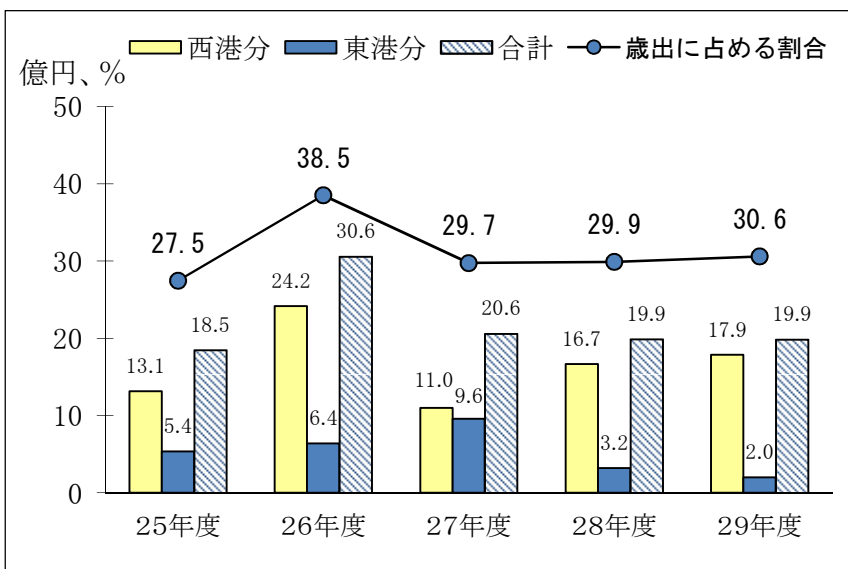
公債費の構成比率は、48.2%となっている。

(8) 港湾建設費の推移

(単位：円、%)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
港湾建設費	1,850,061,357	3,058,763,812	2,058,875,213	1,988,025,574	1,986,393,925
西港分	1,313,760,003	2,418,443,124	1,098,527,441	1,668,506,862	1,786,078,513
東港分	536,301,354	640,320,688	960,347,772	319,518,712	200,315,412
歳出に占める割合	27.5	38.5	29.7	29.9	30.6

最近5年間の港湾建設費の推移をみると、平成26年度は荷さばき地の造成工事の実施などにより30億5,876万円となったが、平成29年度は19億8,639万円となっており、歳出に占める割合は30.6%である。



(9) 公債費の推移

(単位：円、%)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公債費	3,796,493,663	3,794,475,831	3,591,635,271	3,313,755,772	3,131,055,102
西港分	2,417,407,212	2,357,434,703	2,114,942,898	1,807,674,781	1,617,022,669
東港分	1,379,086,451	1,437,041,128	1,476,692,373	1,506,080,991	1,514,032,433
歳出に占める割合	56.3	47.8	51.9	49.8	48.2

最近5年間の公債費の推移をみると、年々減少している。平成29年度は前年度より1億8,270万円減少し31億3,105万円となっており、歳出に占める割合は48.2%である。

